

第二章

東 京 の 人 口

1 人口の現状分析

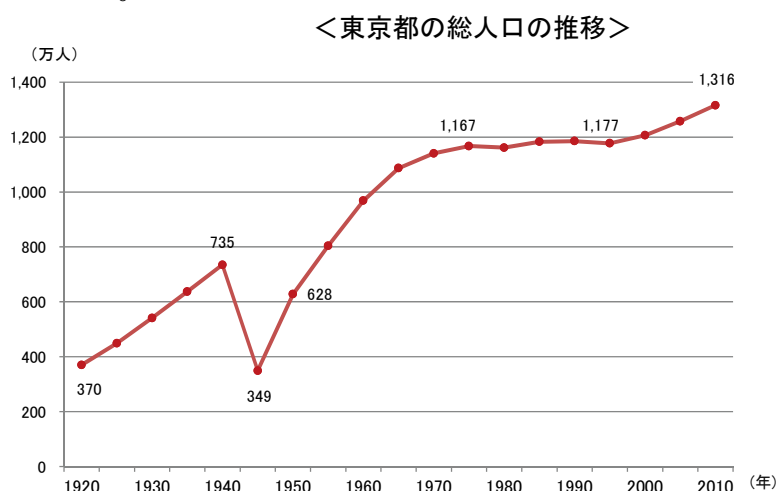
(1) 人口動向分析

ア 総人口の推移

(戦後の急増、横ばい状況を経て、近年再び増加傾向)

東京の人口は、初の国勢調査が行われた 1920 年の 370 万人から、1940 年に 735 万人となるまで増加が続いたが、第二次世界大戦により減少し、1945 年には 349 万人となった。

その後、戦後の復興や第 1 次ベビーブームによる出生数の増加によって、1945 年から 1950 年の間に人口は 349 万人から 628 万人へと急速に増加し、それ以降は 1975 年に 1,167 万人となるまで、増加幅が縮小しながらも増加は続いた。1975 年から 1995 年まではほぼ横ばいで推移したが、その後は増加に転じ、2010 年は 1,316 万人となっている。



(資料)「国勢調査」(総務省)より作成

(備考) 1945 年の人口は、昭和 20 年人口調査(11 月 1 日現在)による人口である

イ 年齢 3 区分別人口の推移

(生産年齢人口は増減を繰り返す、近年は総人口の 7 割弱)

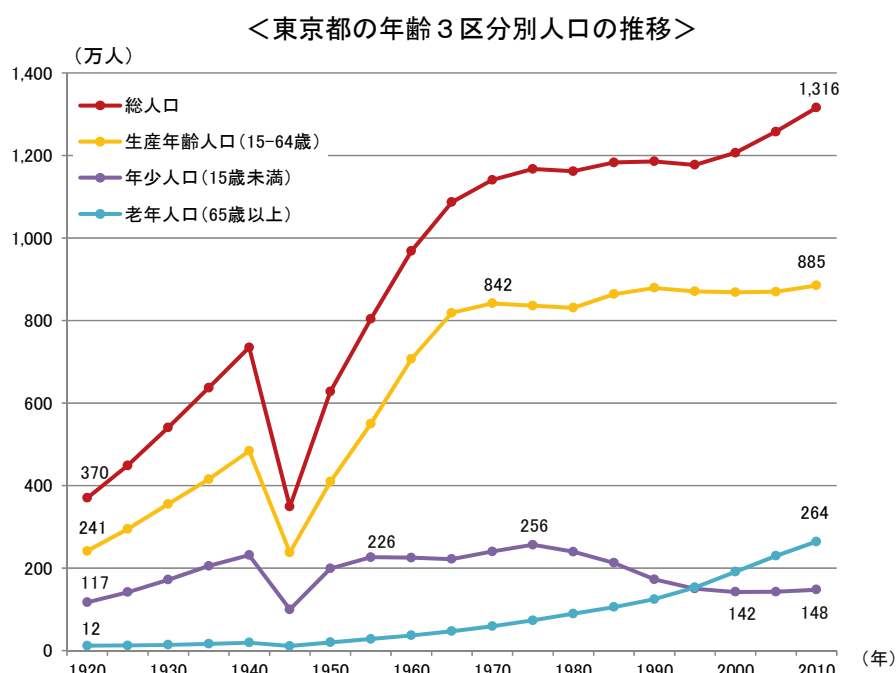
東京の生産年齢人口(15～64 歳人口)は戦後急速に増加し、1970 年に 842 万人となったが、その後、増減を繰り返しながら 800 万人台で推移し、2010 年には 885 万人となっている。総人口に占める割合をみると、1955 年までは 60% 台で推移し、1960 年に 70% を超えた。その後、1965 年の 75.3% をピークに 2000 年までは 70% 台前半で推移したが、2005 年以降は 70% を下回っている。

(年少人口は第 2 次ベビーブーム後減少し、総人口の約 1 割に)

東京の年少人口(15 歳未満人口)は戦後急速に増加して 1955 年に 226 万人となった。その後、第 2 次ベビーブーム等の影響により、1975 年には 256 万人まで増加したが、これをピークに減少に転じ、2000 年には 142 万人となった。その後はやや増加し、2010 年には 148 万人となっている。総人口に占める割合をみると、1950 年までは終戦時を除き 32% 前後で推移していたが、その後、1965 年の 20.4% まで徐々に低下した。1970 年代はわずかに上昇したものの、その後、再び低下し、2010 年には 10% 程度となっている。

（老年人口は戦後一貫して増加し、総人口の2割を超過）

東京の老年人口（65歳以上人口）は戦後一貫して増加し、1995年には年少人口を上回り、2010年に264万人となっている。1920年から2010年までの90年間で22倍となっており、同期間に総人口が3.6倍となっていることと比べると、老年人口の増加が著しいことが分かる。総人口に占める割合（高齢化率）をみると、1950年までは3%前後で推移していたが、1955年以降一貫して上昇し、2010年には20%を超えている。



（資料）「国勢調査」（総務省）より作成

（備考）1945年の人口は、昭和20年人口調査（11月1日現在）による人口であり、年齢は数え年である

ウ 出生数、死亡数、転入者数及び転出者数の推移

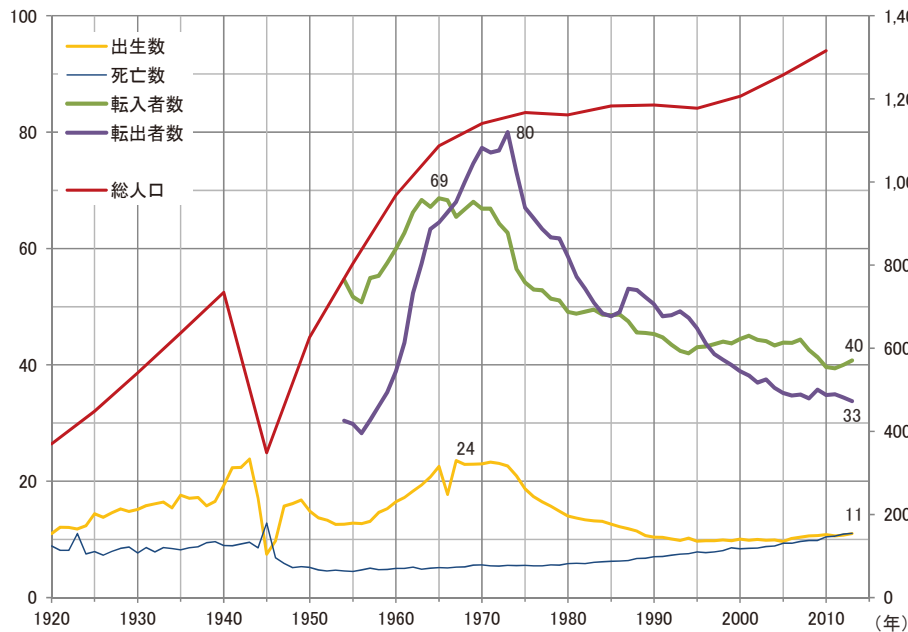
東京の出生数は、戦後では1967年の24万人をピークに1973年まで23万人前後で推移した後、減少傾向となり、1989年以降は10万人前後で推移している。一方、死亡数は1956年以降緩やかな増加傾向が続いており、2013年は戦後では最多の11万人となっている。自然増減（出生数－死亡数）の推移をみると、1945年を除き1920年以降一貫して出生数が死亡数を上回る自然増の状況が続いていたが、1967年をピークに自然増は縮小し、2012年に戦後初めて死亡数が出生数を上回る自然減となった。

転入者数は1965年の69万人をピークに減少傾向となり、2010年には40万人程度となっている。一方、転出者数は、1973年の80万人をピークに減少傾向となり、2005年以降は35万人前後のほぼ横ばいで推移している。社会増減（転入者数－転出者数）の推移をみると、1967年に転出者数が転入者数を上回る社会減の状況となり、1973年をピークに縮小しつつも1996年まで社会減の傾向が続いた。しかし、1997年に社会増に転じてからは、一貫して社会増の状況が続いている。

＜東京都の出生数、死亡数、転入者数及び転出者数の推移＞

出生数・死亡数・転入者数・転出者数(万人)

総人口(万人)



(資料)「国勢調査」(総務省)、「人口動態統計」(厚生労働省)、「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)より作成

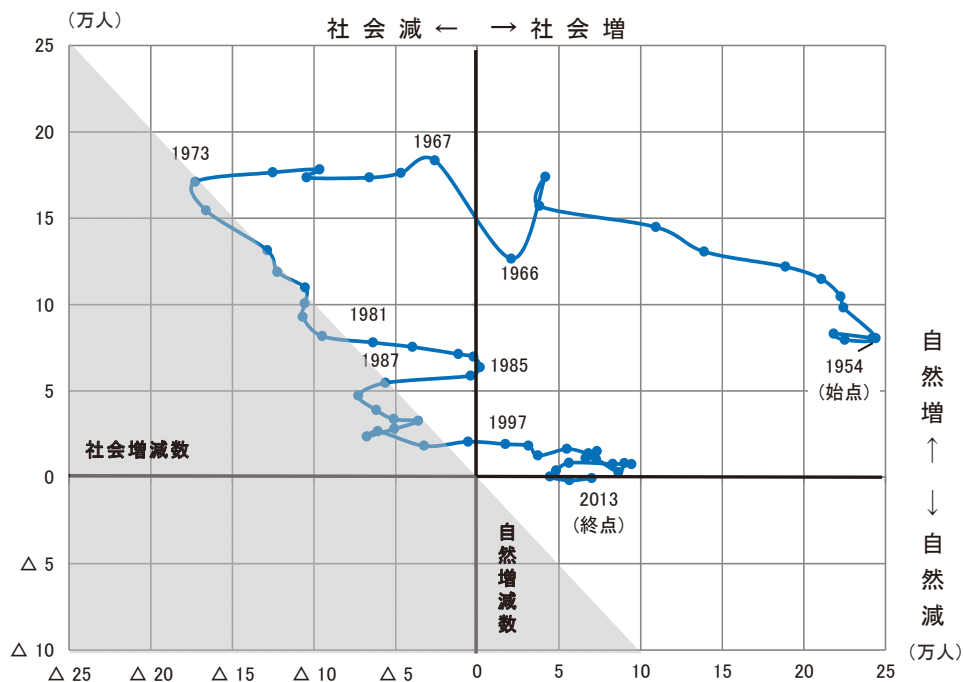
(備考)

1. 総人口は、1920年以降2010年まで、5年ごとの国勢調査結果
2. 1945年の人口は、昭和20年人口調査(11月1日現在)による人口である
3. 出生数及び死亡数は、1920年以降2013年まで、転入者数及び転出者数は、1954年以降2013年までの推移

エ 総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響

1954年から1966年まで、東京においては自然増及び社会増が続き、人口は大きく増加した。1967年から社会減となったものの、1972年までは社会減を自然増が上回り、依然として人口は増加し続けた。1973年から1996年までは、1980年代の一時期を除き社会減と自然増がほぼ均衡し、人口は多少の増減はあるものの、ほぼ横ばいで推移した。その後、1997年から社会増に転じたこともあり、人口は増加傾向にある。

＜東京都の総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響＞

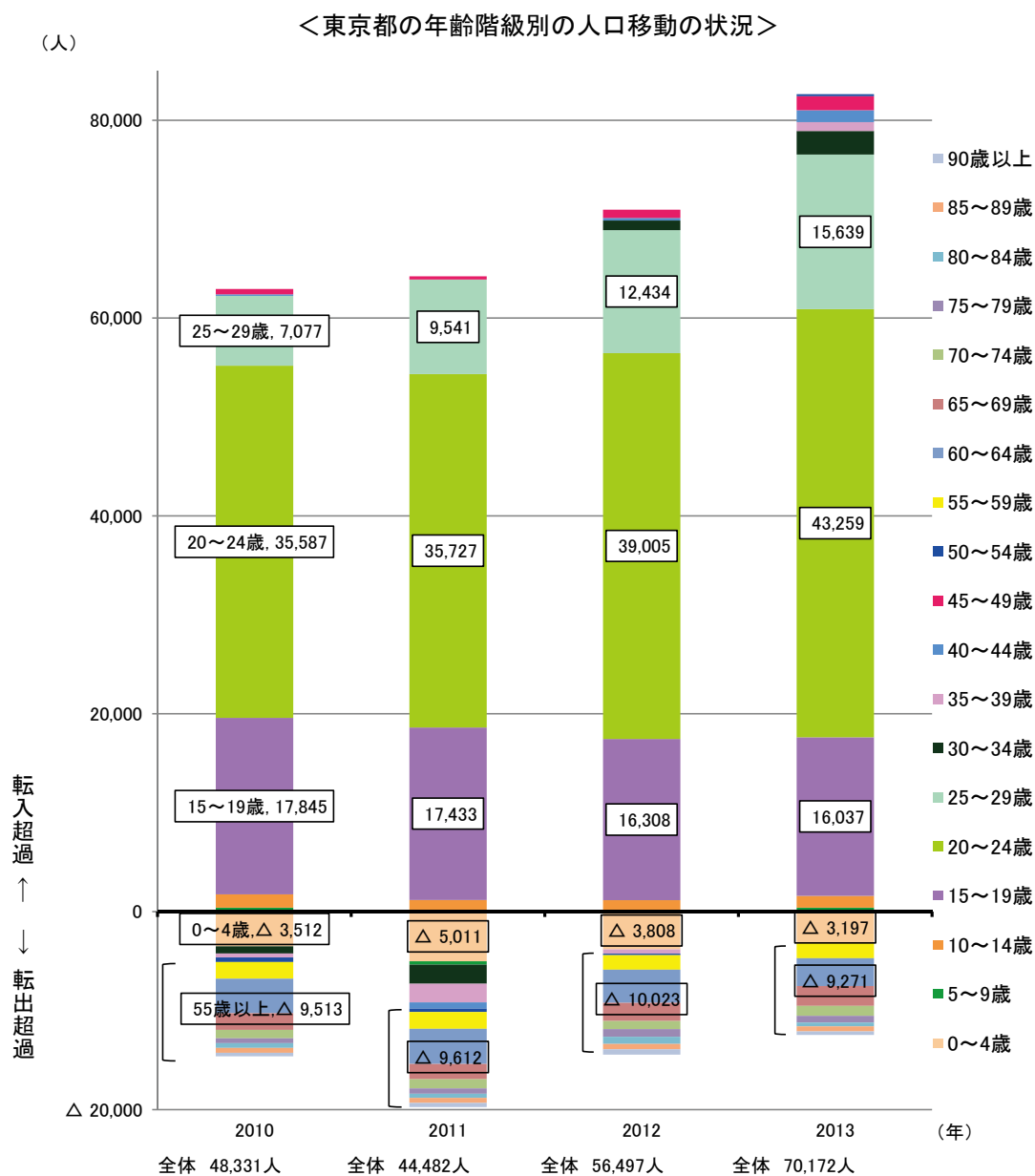


(資料)「人口動態統計」(厚生労働省)、「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)より作成

(備考) 部分にあることは、人口減であることを意味する

オ 年齢階級別・性別の人口移動の状況

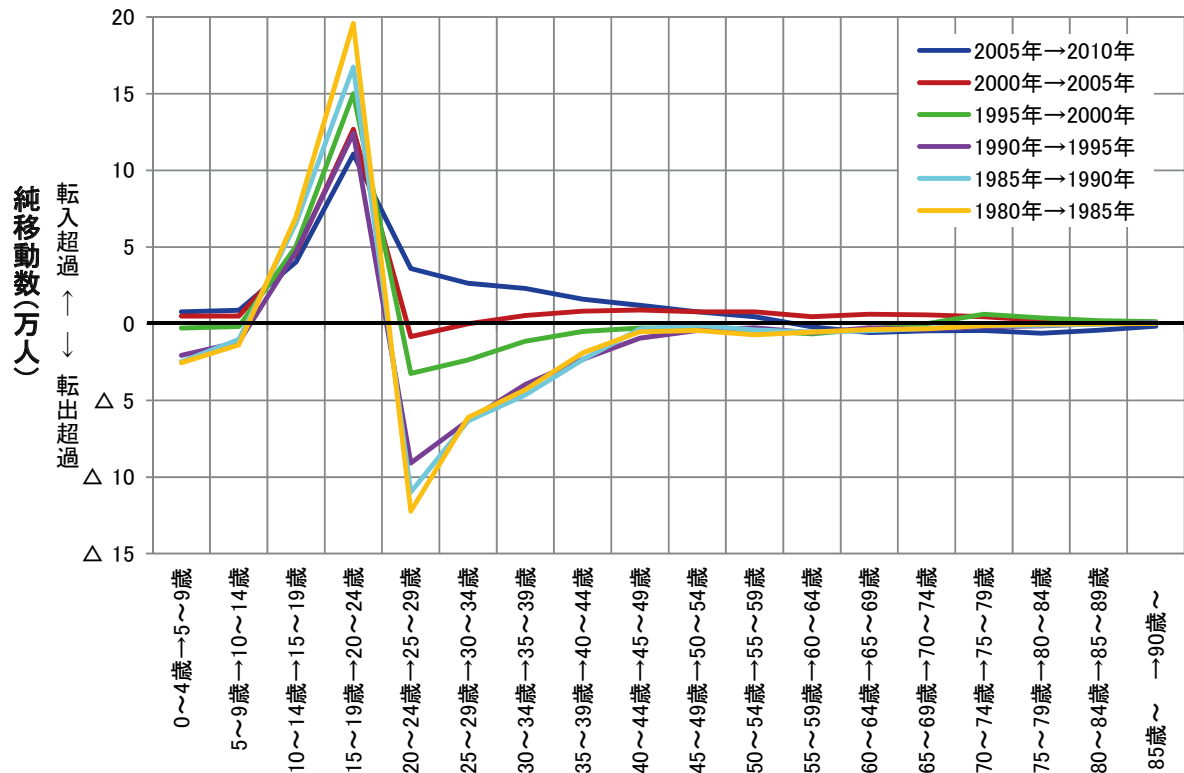
2010年から2013年までの、東京における年齢階級別の人口移動の状況をみると、15～29歳の転入超過が著しく、転入超過数のほとんどを占めている。一方、0～4歳、55歳以上の各年齢階級については、転出超過となっている。



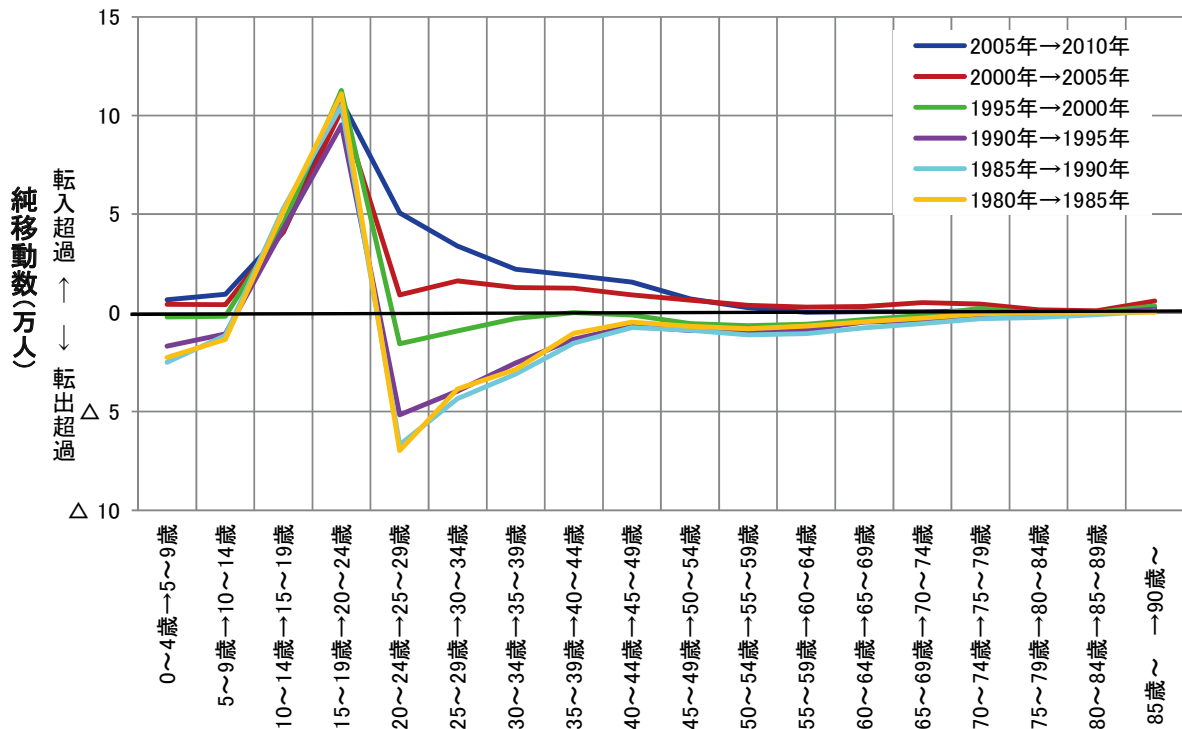
（資料）「住民基本台帳人口移動報告」（総務省）より作成

また、「1980年→1985年」から「2005年→2010年」までの各期間の、東京における年齢階級別の人口移動の推移をみると、「15～19歳→20～24歳」の年齢階級において大幅な転入超過となる傾向は男女ともに変わらない。一方、「20～24歳→25～29歳」の年齢階級において大幅な転出超過となる傾向は年々縮小し、男性の「2005年→2010年」の期間、女性の「2000年→2005年」及び「2005年→2010年」の期間においては転入超過となっている。

＜東京都の年齢階級別の人口移動の推移（男性）＞



＜東京都の年齢階級別の人口移動の推移（女性）＞

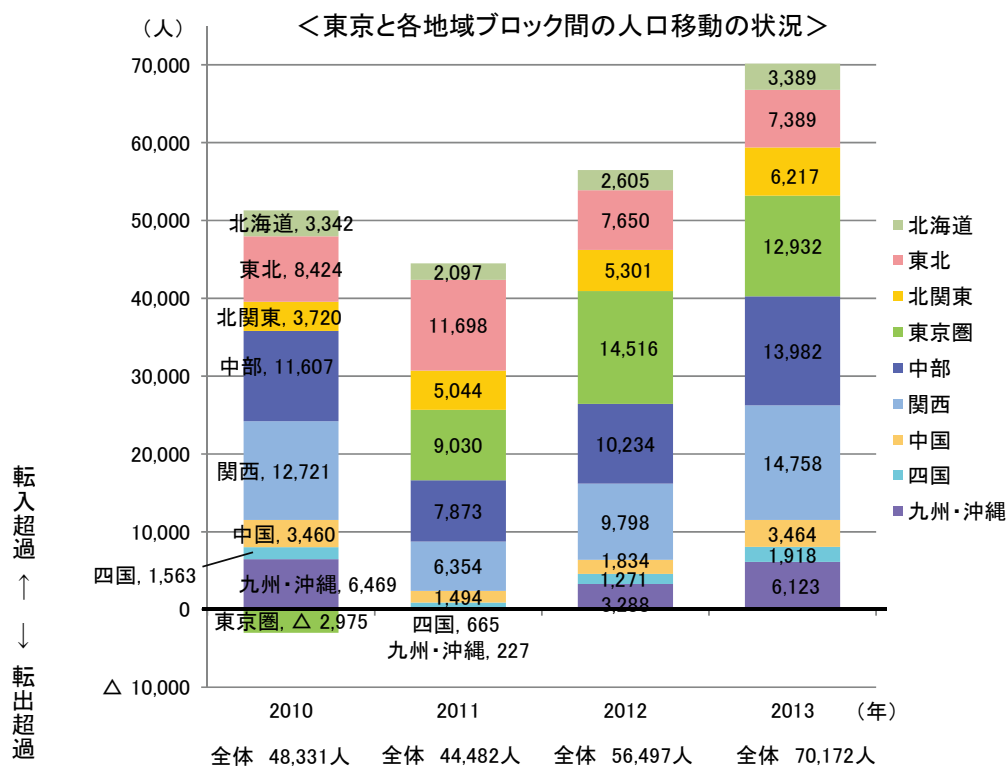


（資料）「国勢調査」（総務省）等より作成

（備考）5歳階級別の純移動数は、総務省統計局「国勢調査」人口と各期間の生残率を用いて推定した値
ここで生残率は厚生労働省大臣官房統計情報部「都道府県別生命表」より求めている

カ 東京と各地域ブロック間の人口移動の状況

2010 年から 2013 年までの東京と各地域ブロック間の人口移動の状況をみると、2010 年に東京圏（東京を除く）への転出超過となった以外は、全ての地域ブロックから転入超過となっている。



地域ブロックの区分は下記のとおり

北海道：北海道

東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

北関東：茨城、栃木、群馬

東京圏：埼玉、千葉、神奈川 ※東京を除く

中部：新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知

関西：三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国：徳島、香川、愛媛、高知

九州・沖縄：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

(資料)「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)より作成

(2) 将来人口の推計と分析

将来人口の推計は、2010 年の国勢調査人口を基準に行ったものであり、国勢調査人口に毎月の住民基本台帳の増減数を加えて算出している「東京都の人口（推計）」(東京都総務局)とは異なる。

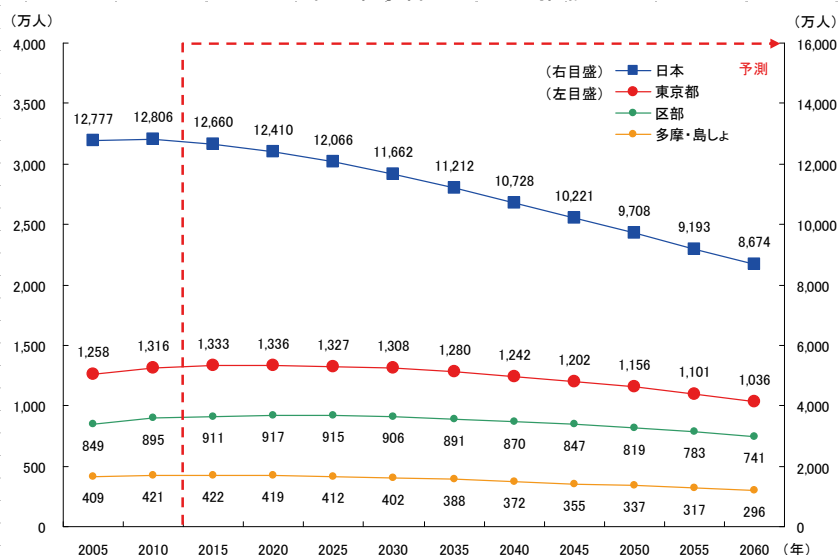
ア 総人口、性別・年齢階級別人口

(人口は今後 50 年間で約 2 割減少)

東京の人口は、これまで増加傾向で推移しており、2010 年は 1,316 万人で、日本の人口の約 1 割を占めている。

東京の人口は、今後しばらくは増加を続けるものの、2020年の1,336万人をピークに減少に転じ、2060年には1,036万人になり、2010年に比べ約2割減少することが見込まれる。地域別にみると、区部は2020年、多摩・島しょ地域は区部より若干早く2015年に人口のピークを迎える。

＜日本と東京都の人口の推移＞



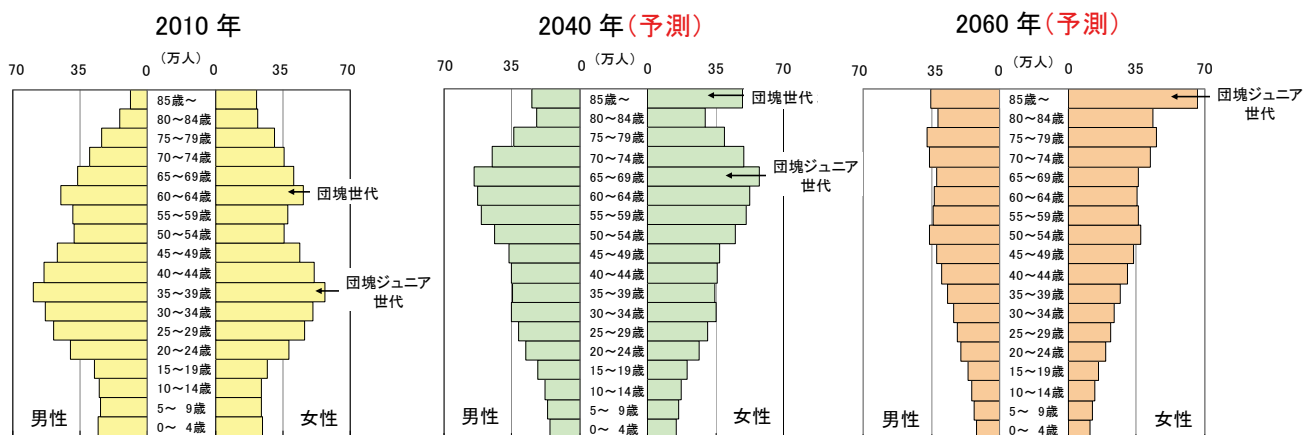
(資料)「東京都男女年齢（5歳階級）別人口の予測」（平成25年3月）（東京都総務局）、「国勢調査」（総務省）、「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）等より作成
(備考) 2015年以降の東京の人口は東京都政策企画局による推計

（人口ピラミッドは“つぼ型”に）

2010年の東京の人口ピラミッドには、団塊世代（1947～1949年生まれ）と団塊ジュニア世代（1971～1974年生まれ）という2つの山が存在している。

東京の人口ピラミッドの形状は、団塊ジュニア世代が全て65歳を超える2040年には老年人口が一層膨らむ形状になり、2060年には、年少人口の割合が低く、老年人口の割合が高い“つぼ型”に変化していく。

＜東京都の人口ピラミッドの推移＞



(資料)「東京都男女年齢（5歳階級）別人口の予測」（平成25年3月）（東京都総務局）、「国勢調査」（総務省）等より作成
(備考) 2040年以降は東京都政策企画局による推計

（現役世代 1.4 人で 1 人の高齢者を支える時代に）

2010 年の日本の高齢化率は 23.0%に達し、既に超高齢社会（高齢化率が 21%超の社会）に突入しているが、東京においても一層高齢化が進み、高齢化率は、2010 年の 20.4%から 2060 年には 39.2%に上昇する見込みである。

また、全国に比べ、2010 年から 2060 年の間に、東京では老年人口が急激に増加していく。

特に、75 歳以上の老年人口は、2010 年の 122 万人から 2060 年には 260 万人と 2 倍以上に増加し、人口に占める割合は、9.4%から 25.0%まで大幅に上昇する。

一方で、東京の年少人口及び生産年齢人口は、2060 年には 2010 年に比べ、年少人口は約 5 割、生産年齢人口は約 4 割減少する。

＜全国と東京都の高齢化の比較＞

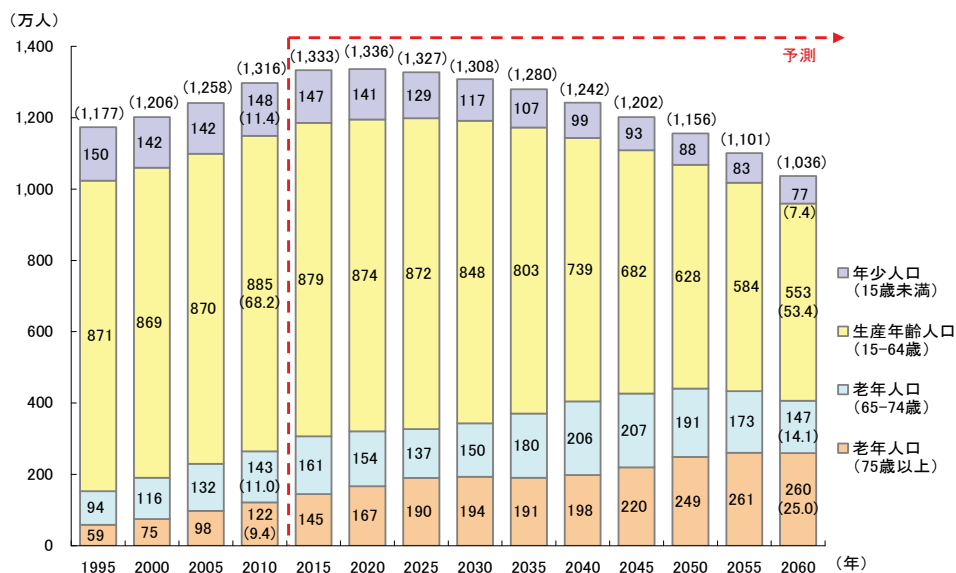
	人口増減率(%) (2010年→2060年)			高齢化率(%)	
	人口計	老年人口		2010年	2060年
		65歳以上	75歳以上		
東京都	△ 21.2	53.7	113.5	20.4	39.2
全国	△ 32.3	18.5	66.0	23.0	39.9

（資料）「東京都男女年齢（5 歳階級）別人口の予測」（平成 25 年 3 月）（東京都総務局）、「国勢調査」（総務省）、「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）等より作成

（備考）2060 年は東京都政策企画局による推計

2010 年には現役世代（生産年齢人口）3.3 人で 1 人の高齢者（65 歳以上）を支えていることになるが、少子高齢化の進行により、2060 年には 1.4 人で 1 人の高齢者を支えることになる。

＜東京都の年齢階級別人口の推移＞



（資料）「東京都男女年齢（5 歳階級）別人口の予測」（平成 25 年 3 月）（東京都総務局）、「国勢調査」（総務省）等より作成

（備考） 1. 2015 年以降は東京都政策企画局による推計

2. 内訳の（ ）内の数字は人口に占める割合（2010 年の割合は、年齢不詳を除いて算出）

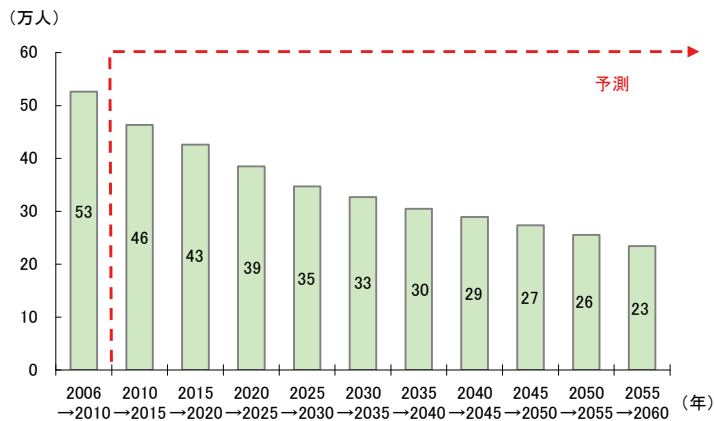
3. 四捨五入や、実績値には年齢不詳を含むことにより、内訳の合計が総数と一致しない場合がある

(出生数が半分以下に)

2006 年から 2010 年の 5 年間の出生数は 53 万人であるが、少子化の進行により、2055 年から 2060 年の 5 年間ににおける出生数の合計は 23 万人まで減少すると見込まれる。

2015 年以降は 15～49 歳の女性の人口の減少が、出生数の減少に大きな影響を与えると考えられる。

<東京都の出生数の推移>



(資料) 「人口動態統計」(厚生労働省)、「東京都男女年齢(5歳階級)別人口の予測」(平成 25 年 3 月)(東京都総務局)、「国勢調査」(総務省)等より作成

- (備考) 1. 「2006→2010」年は「人口動態統計」(厚生労働省)による実績
 2. 「2010→2015」年以降は東京都政策企画局による推計
 3. 出生数は、推計した 0～4 歳の人口を各期間における出生数とみなした
 4. 各予測期間の期首は 10 月 1 日、期末は 9 月 30 日

イ 将来人口に及ぼす自然増減及び社会増減の影響度

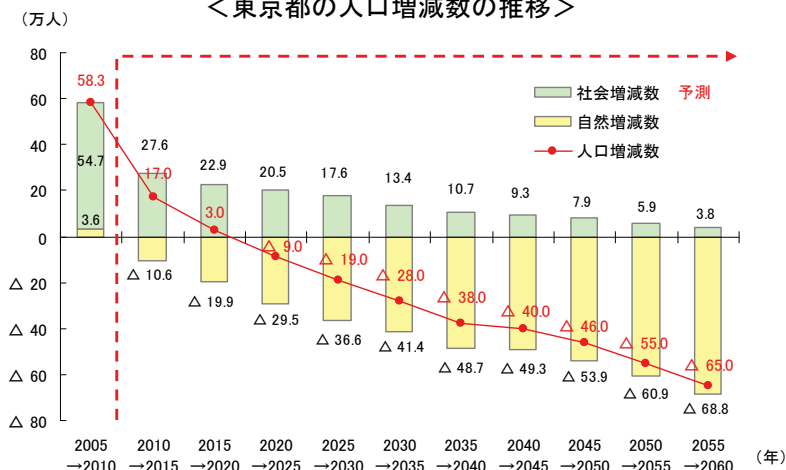
(自然減の拡大と社会増の縮小により人口が減少)

東京の自然増減は 2012 年に死亡数が出生数を上回り、戦後初めて自然減となった。今後、高齢化に伴い高齢者の死亡数の増加が見込まれることから、自然減の一層の拡大が見込まれる。

東京の社会増減は、今後も転入者数が転出者数を上回る社会増が続くものの、全国的な人口減少の影響により、東京への転入者数の減少が予想されることから、社会増は縮小すると見込まれる。

2005 年から 2010 年の 5 年間ににおける人口増減は 58.3 万人の増加で、その内訳は、社会増が 54.7 万人、自然増が 3.6 万人であったが、2020 年以降は自然減の拡大と社会増の縮小により、東京の人口は減少に転じる。

<東京都の人口増減数の推移>



(資料) 「東京都男女年齢(5歳階級)別人口の予測」(平成 25 年 3 月)(東京都総務局)、「国勢調査」(総務省)等より作成

- (備考) 1. 「2010→2015」年以降は東京都政策企画局による推計
 2. 各予測期間の期首は 10 月 1 日、期末は 9 月 30 日

(都内区市町村の多くは、将来人口に及ぼす自然増減の影響度が大きい)

都内の区市町村別に、将来人口に及ぼす自然増減及び社会増減の影響度をみると、社会増減の影響度より自然増減の影響度が大きい自治体が多い。

<将来人口に及ぼす自然増減及び社会増減の影響度>
(東京都:区市町村名表示)

自然増減の影響度(2040年)						
	1	2	3	4	5	総計
社会増減の影響度(2040年)	1 利島村	1 三宅村	13 江東区、葛飾区、江戸川区、府中市、昭島市、町田市、日野市、東村山市、東大和市、東久留米市、稲城市、羽村市、あきる野市	16 中央区、台東区、墨田区、大田区、荒川区、板橋区、練馬区、八王子市、立川市、調布市、小平市、国立市、清瀬市、多摩市、西東京市、日の出町	17 千代田区、港区、新宿区、文京区、品川区、目黒区、世田谷区、渋谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、武蔵野市、三鷹市、小金井市、国分寺市、狛江市	48 (77.4%)
	2 御蔵島村、小笠原村	3 武蔵村山市、大島町、新島村	3 足立区、青梅市、瑞穂町	2 福生市、檜原村	0	10 (16.1%)
	3 神津島村、八丈町、青ヶ島村	0	0	1 奥多摩町	0	4 (6.5%)
	4 0	0	0	0	0	0 (0.0%)
	5 0	0	0	0	0	0 (0.0%)
	総計 (9.7%)	4 (6.5%)	16 (25.8%)	19 (30.6%)	17 (27.4%)	62 (100.0%)

(資料) 地域経済分析システム (RESAS) より作成

(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部作成

(注記)

自然増減の影響度: 値が大きいほど、出生の影響度が大きい(現在の出生率が低い)ことを意味する
社会増減の影響度: 値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい(現在の転出超過が大きい)ことを意味する

ウ 世帯別にみる変化

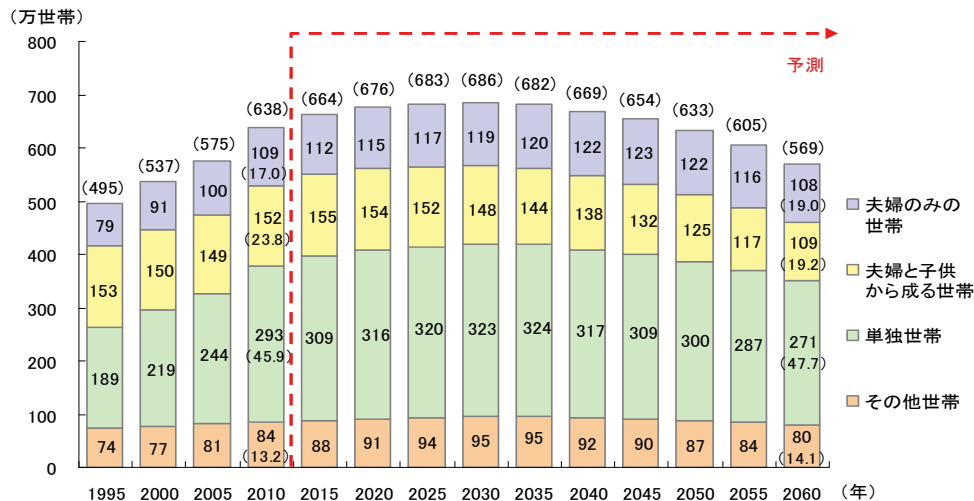
(単独世帯の割合が上昇し、夫婦と子供から成る世帯の割合は低下)

単独世帯の増加に伴い、世帯数は、2010年の638万世帯から2030年には686万世帯まで増加するが、その後、人口減少の影響により世帯数は2060年には569万世帯まで減少すると見込まれる。

単独世帯の増加に伴い、一世帯当たりの平均世帯人員も2010年の2.03人から、2060年には1.79人と2人以下になる。

世帯数に占める家族類型別の割合をみると、2060年には単独世帯が47.7%、夫婦のみの世帯も19.0%となり、2010年に比べ割合が上昇するが、一方、夫婦と子供から成る世帯の割合は19.2%に低下する。

＜東京都の家族類型別世帯数の推移＞



(資料)「国勢調査」(総務省)等より作成

(備考) 1. 2015 年以降は東京都政策企画局による推計

2. 内訳の () 内の数字は世帯数に占める割合

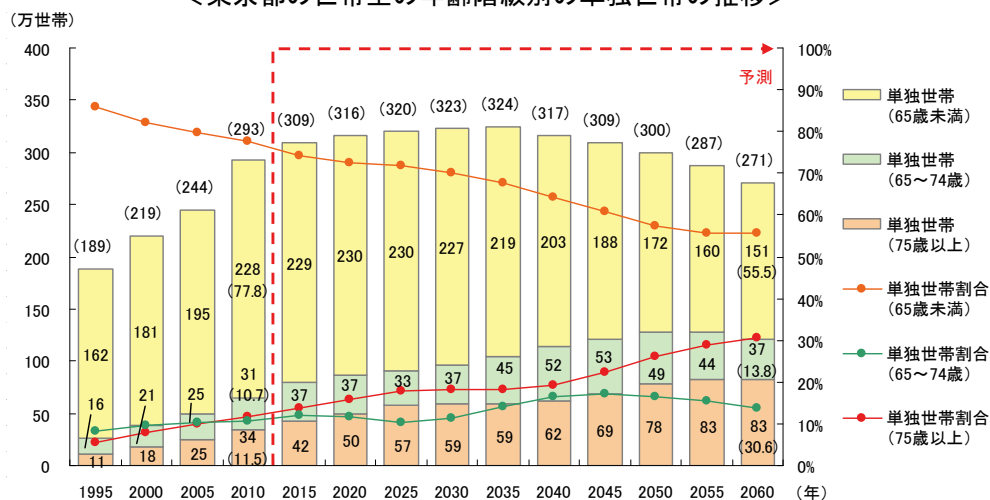
3. 四捨五入しているため、内訳の合計が総数と一致しない場合がある

(高齢世帯が増加)

高齢化の進行に伴い、世帯主の年齢が 65 歳以上の高齢世帯の増加が見込まれる。65 歳以上の単独世帯は、2010 年の 65 万世帯から 2060 年には 120 万世帯に増加する。とりわけ、75 歳以上の後期高齢者を世帯主とする単独世帯の増加が顕著であり、2010 年の 34 万世帯から 2060 年には 83 万世帯に増加し、高齢単独世帯の約 7 割が後期高齢者の単独世帯となる。

65 歳以上の単独世帯に、世帯主の年齢が 65 歳以上の夫婦のみの世帯を合わせた世帯数は、2010 年の 115 万世帯から 2060 年には 193 万世帯になり、全世帯の 3 分の 1 程度が、高齢者の一人暮らしや二人暮らしによって占められることになる。

＜東京都の世帯主の年齢階級別の単独世帯の推移＞



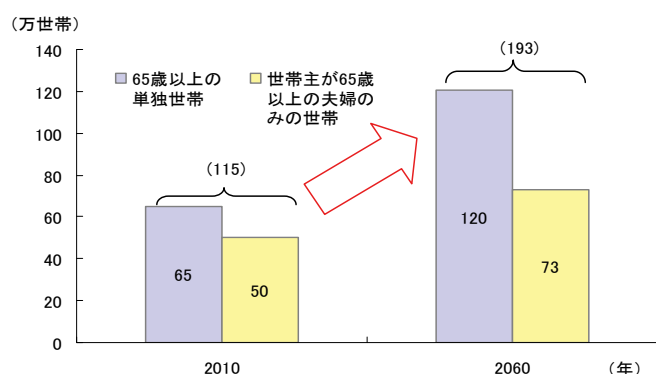
(資料)「国勢調査」(総務省)等より作成

(備考) 1. 2015 年以降は東京都政策企画局による推計

2. 内訳の () 内の数字は世帯数に占める割合

3. 四捨五入しているため、内訳の合計が総数と一致しない場合がある

<世帯主が65歳以上の単独世帯と夫婦のみの世帯の推移>



(資料)「国勢調査」(総務省)等より作成
(備考) 2060年は東京都政策企画局による推計

(3) 人口の変化が将来に与える影響の分析・考察

ア 社会の活力への影響

日本の人口は既に減少局面を迎えているが、東京の人口においても、少子高齢化による自然減の拡大と、全国的な人口減少の影響による社会増の縮小により、2020年をピークに減少に転じると見込まれる。このような中、国内需要の縮小と労働力人口の減少があいまって、日本の経済活動は中長期的に低下していくことが懸念されており、東京もその例外ではない。

国内需要の縮小と労働力人口の減少に対しては、新たな需要や価値の創造といった観点に基づき、社会の活力の維持・向上を図っていかねばならない。

そのため、起業・創業の促進や今後成長が期待される産業の戦略的育成などに取り組み、新たな国内需要の創出等を図るほか、海外販路の開拓などによる旺盛な海外需要の取り込みが重要となる。また、若者や女性や高齢者、あるいは非正規労働者といった、いまだ十分に活躍の場を与えられていない人材の一層の社会参加を促進するとともに、労働者一人ひとりの生産性を高めることも重要となる。

イ 高齢者の介護・医療の提供体制への影響

東京では、今後、要介護高齢者や認知症高齢者、低所得高齢者、ひとり暮らし高齢者等、支援が必要な高齢者の増加が見込まれる。そのため、様々な身体状態、生活形態、経済状況等に応じた介護サービスや多様なすまいの整備等が求められる。

また、医療を必要とする高齢者の増加も予想されることから、将来にわたって医療体制を維持・発展させていくため、より効率的で質の高い医療提供体制の構築が求められる。あわせて、在宅療養ニーズの増加が予想されることから、地域包括ケアシステムの構築や、医療機関から在宅での医療・介護まで切れ目なくサービスを提供する体制の整備が必要である。

ウ 都市づくりへの影響

少子高齢化などを背景に行政需要の増大が見込まれる中、都市インフラの維持管理・更新を適切に行うためには、効率的な取組が求められている。特に、今後急増する更新需要に対応するため、ライフサイクルコストの低減と更新時期の平準化に

取り組まなければならない。

さらに、首都高速道路などの都市の骨格を形成し重要な役割を担う大規模施設の更新には長時間を要するため、都市機能を低下させることなく、計画的な更新に取り組むことが求められている。

また、今後の都市づくりでは、人口動態の大きな変化を踏まえ、都市経営コストの効率化の要請に応えつつ、都市の魅力と国際競争力の向上、快適な都市生活と機能的な都市活動の確保などを実現していかなければならない。今後は、市街地の拡大や都市機能の拡散を抑制しつつ、地域特性を踏まえて選択した拠点的な市街地を再構築するとともに、それを支える都市基盤や交通インフラの整備に取り組み、市街地を集約型の地域構造へと再編していくことが必要となる。

エ 住生活を取り巻く環境への影響

人口減少、少子高齢化の急速な進行、単独世帯の割合の増加など、住生活を取り巻く環境が大きく変化する中、都内の空き家率はほぼ横ばいで推移しているものの、空き家数は2013年度で約82万戸と増加している。また、住宅数は世帯数を上回る状況にあり、既存住宅ストックの有効活用が必要である。

また、多摩ニュータウン等、高度成長期に整備された大規模住宅団地では、入居者の高齢化が進んでおり、地域の活力の衰退が懸念されている。このため、基礎的自治体である区市町村における地域の将来のまちづくりと連携し、団地周辺の地域を含めた魅力的なまちづくりの視点から、団地の再生を行う必要がある。

2 人口の将来展望

(将来展望に対する2つの基本的姿勢)

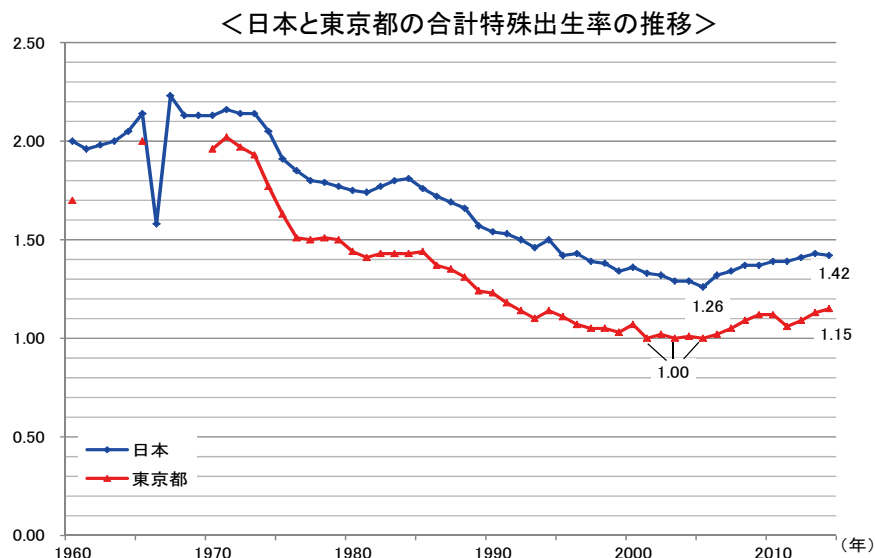
人口の現状分析では、2060年までの東京の将来人口の推計を示したが、東京の人口は、2020年をピークに減少に転じると見込まれる。本格的な少子高齢・人口減少社会の到来に備えた取組を着実に実施していくことにより、この局面を乗り切り、東京を持続的発展が可能な都市へと成長させていかなければならない。そのためには、長期的な視点に立って、直面している諸課題の解決に取り組んでいくとともに、人口の将来展望に対する都の基本的姿勢を明瞭に示し、社会の活力低下をはじめ様々な面で将来に大きな影響を及ぼす人口減少の問題に、正面から向き合う必要がある。

① 都民の結婚・出産・子育ての希望の実現：希望出生率1.76を展望

東京の将来人口を考えるに当たっては、自然増減と社会増減を考慮しなければならない。しかし、自然増減については、2012年に既に自然減となっており、将来人口の推計によると、今後も、出生数の減少による少子化と高齢化の進行に伴い、自然減は一層拡大していく見込みである。

合計特殊出生率（以下「出生率」という。）をみると、東京は1971年の2.02をピークに低下し、2001年、2003年及び2005年は1.00となっている。その後、2014年には1.15まで上昇したものの、都道府県別では依然として全国最低である。全国の出生率

についても、第2次ベビーブーム以降は低下し、2005年には1.26という過去最低の水準となった。その後、上昇傾向となったが、2014年は1.42で、欧米諸国と比較すると低い水準にとどまっている。



(資料)「平成 26 年人口動態統計(確定数)」(厚生労働省)等より作成

(備考) 1961 年～1964 年、1966 年～1969 年の東京都分の合計特殊出生率については、発表されていない

少子化の要因としては、未婚化・晩婚化や初産年齢(第一子出生時の母の平均年齢)の上昇などが指摘されている。未婚率に着目すると、全国では男女ともに1975年以降上昇し、2005年の男性の未婚率は25～29歳が71.4%、30～34歳が47.1%、女性の未婚率は25～29歳が59.0%、30～34歳が32.0%となっている。東京では、2005年の男性の未婚率は25～29歳が81.3%、30～34歳が57.7%、女性の未婚率は25～29歳が70.1%、30～34歳が42.9%となっており、1975年から2005年まで、東京の未婚率は全国と比較して10ポイント程度高くなっている。日本では、子供は法律上の婚姻夫婦から生まれる場合が多いことや、全国の完結出生児数(夫婦の最終的な出生子供数)が、1972年から2002年まで2.2前後で推移した後、低下したものの1.96(2010年)が維持されていることなどを考え合わせると、未婚化は、出生数に大きな影響を及ぼすと考えられる。

平均初婚年齢をみると、全国では2013年に夫30.9歳、妻29.3歳で、1975年に比べると夫が3.9歳、妻が4.6歳上昇している。東京では2013年に夫32.2歳、妻30.4歳で、1975年と比較して夫が4.6歳、妻が4.9歳上昇しており、全国及び東京ともに晩婚化が進んでいる。加えて、初産年齢も上昇傾向にあり、2013年は全国30.4歳、東京32.0歳で、東京は全国平均より1.6歳高くなっている。

こうした未婚率、平均初婚年齢、初産年齢が全国より東京の方が高いことなどが東京の出生率の低さにつながるものと考えられるが、これら未婚化・晩婚化や初産年齢の上昇などの現象が生じる背景としては、働く女性の増加、結婚・子供を持つことへの価値観の多様化、子育てに対する負担感、不安定な就業状況などが指摘されている。また、近年、出生率が回復した背景については、景気対策の結果、給与が増えた都市部の正社員などに、結婚して子供を産もうという人が増えたためとの専門家の分析もあり、雇用の安定は出生率の上昇に寄与すると期待されている。

結婚や出産は、個々人の価値観や人生観に深く関わるものであり、社会が強制するものではないが、子供を産み育てたいと望む人たちが安心して子育てし、子供たちが

健やかに成長できる環境を整備することは、社会全体で取り組むべき課題である。

国は「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の「今後の基本的視点」の一つに、「若い世代が安心して働き、希望どおり結婚・出産・子育てをすることができる社会経済環境を実現する」と明示している。東京の出生率は全国最低にとどまっており、出生率の低下に伴う人口減少は、労働力人口の減少や、それに伴う経済成長へのマイナスの影響、少子高齢化による社会保障費の負担の増大など様々な面で、今後の東京という都市の在り方、さらには日本の将来をも左右する大きな問題である。労働力を確保し、今後の日本の持続的成長を維持していく上でも、出生率を向上させ、人口減少に歯止めをかけることは、行政として真剣に向き合い、対策を講じていくべき極めて大きな課題である。そのため、結婚から妊娠・出産、子育てに至るまで切れ目のないサービスを提供するとともに、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組などを推進しなければならない。

また、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」では、若い世代の結婚・子育ての希望が実現すれば、出生率は1.8程度の水準まで向上すると見込んでおり、推計として、出生率が2030年に1.8程度まで向上し、2040年に人口置換水準（2.07）が達成される想定ケースを示している。さらに、2015年10月7日に閣議決定された基本方針では、「新・三本の矢」の一つに、「希望出生率1.8の実現を目指す」と明示している。

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と同様に、東京においても、都内の若い世代の結婚・出産・子育ての希望が実現するならば、出生率は1.76（希望出生率）程度の水準まで向上することが見込まれ、その結果として、子供を望む人が更に増加すれば、更なる出生率の向上にもつながる。そこで、東京の将来人口の推計期間（2060年まで）中に、まずは、都民の希望出生率（1.76）を実現させることを将来的な展望とし、結婚・出産・子育ての希望を叶えることを目標としながら、安心して子供を産み育てられる環境の充実にに向けた様々な施策を展開していく。

【参考】

$$\begin{aligned} \text{希望出生率} &= (\text{有配偶者割合} \times \text{夫婦の予定子供数} + \\ &\quad \text{独身者割合} \times \text{独身者のうち結婚を希望する者の割合} \times \text{独身者の希望子供数}) \\ &\quad \times \text{離死別等の影響} \\ \text{全 国} &: (34\% \times 2.07\text{人} + 66\% \times 89\% \times 2.12\text{人}) \times 0.938 \approx 1.83 \approx 1.8\text{程度} \\ \text{東京都} &: (28\% \times 1.90\text{人} + 72\% \times 90\% \times 2.07\text{人}) \times 0.938 \approx 1.76\text{程度} \end{aligned}$$

（備考）「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン＜参考資料集＞」（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）の算出方法により、「国勢調査」（総務省）、「出生動向基本調査（2010年）」（国立社会保障・人口問題研究所）等の数値を用いて算出

② 自発的意思による人口移動

社会増減については、1967年から1996年までの間、おおむね社会減が続いていたが、1997年以降は逆転して社会増となっている。2013年の転入者の状況としては、全国の

各地域から広く転入しており、年齢別にみると15～29歳が多い。将来人口の推計によると、今後、社会増は維持されるものの、縮小していくと見込まれる。

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」では、地方から東京圏への人口流出に歯止めをかけ、「東京一極集中を是正する」ことを基本的視点の一つとしている。しかしながら、近代日本の経済成長の歴史は、大都市への人口集中の歴史でもあり、都市への人や情報の集積は、歴史的・経済的に必然性を有しているといえる。大都市への人口集中は昭和初期には始まっており、第二次世界大戦前において、東京圏、大阪圏、名古屋圏の三大都市圏の人口は、全国の37%を占めていた。戦争中は都市部の人口は減少するものの、戦後は、疎開していた人々が都市に戻り、再び人口が増加するとともに、高度経済成長期を通じて、東京を含めた大都市圏には、就職や進学のために地方圏から多くの若者が転入してきた。東京圏への転入超過数が最も多かった1962年の3月に学校を卒業して就職した者の地域間の移動状況をみると、高卒者については地方圏の高卒就職者の20%弱が、金の卵と言われた中卒者については地方圏の中卒就職者の25%強が、三大都市圏に就職している。これらの若者が、大都市圏の工業部門で新しい技術や生産方式等を習得したことなどが、高度経済成長を生産面から支えたとされている。その後、日本経済が安定成長期に向かう1970年代以降、三大都市圏の転入超過数は減少するものの、東京圏については、経済の国際化・情報化により情報拠点としての地位が高まったことなどから、バブル崩壊の影響を受けた一時期を除き、転入超過の状況が継続している。

このような東京への人口流入の背景には、旺盛な経済活動、多くの雇用の創出、人や情報などの充実した都市基盤が、地方の企業や若者を誘引したことなどがあり、これは、個々人の自発的な「選択」の結果による、都市への「集中」ともいうべきものである。こうした流れを、個々人の意思に反して政策的に誘導することは困難である。

また、東京は世界有数のビジネス都市として、激化する国際的な都市間競争に打ち勝ち、日本経済の持続的成長を支えていく役割を担っている。そのため、交通インフラや拠点機能の整備、起業の創出、中小企業の活躍などにより、世界に先駆けた技術やサービスを生み出すイノベーション都市として発展し、新たな雇用や投資を生み出すことで、若者や女性、高齢者など全ての人が希望を持って活躍できるまちに成長していく。

3 「世界一の都市・東京」の実現に向けて

都は、「東京で生まれ、生活し、老後を過ごせて良かった」と誰もが実感できる「世界一の都市・東京」の実現を目指している。そのため、東京が抱える諸課題の解決に取り組んでいくとともに、社会の活力低下をはじめ様々な面で東京の将来に大きな影響を及ぼす人口減少の問題に正面から向き合っていく。

まず、自然増減については、都民の希望出生率(1.76)の実現を将来的な展望とし、都民の結婚・出産・子育ての希望の実現に向け、福祉、保健、医療はもとより、雇用や住宅、教育などあらゆる分野の施策を総動員し、ハード・ソフト両面から必要な環境整備を強力に進めていく。

また、社会増減については、個々人の自発的な意思に基づいて生活の場が選択されていることから、その意思に反して政策的に誘導することは困難である。そこで、現在、東京で生活している都民に向き合い、その希望を叶えていくことで、全ての人が多様な生き方を選択し活躍できる都市へと東京を成長させていく。

このような基本的姿勢に立ち、都民一人ひとりが最高の幸せを実感できる魅力的な社会を目指していくことで、誰もが東京で暮らして本当に良かったと思える「世界一の都市・東京」を実現していく。

(参考文献)

東京都子供・子育て支援総合計画（平成27年度～平成31年度）（東京都福祉保健局）

平成3年 国民生活白書（経済企画庁）

平成17年版 労働経済白書（厚生労働省）

第14回出生動向基本調査（国立社会保障・人口問題研究所）